

【エッセイ】

知識探訪—多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要三民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかられてきました。

「知識探訪—多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアの日常生活で見られるものごとを切り口に、多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。

■生物と環境—豊かさを支える多様性

ボルネオゾウの旅路の果て (井口次郎)

ルアックコーヒーの真実 (長谷川悟郎)

■政治と経済—ブミプトラ政策という挑戦

内閣改造と「華人代表者不在」の解消 (篠崎香織)

■イスラムと宗教—日々の暮らしを支える参照点

バトゥパハツ (ジョホール州) のハリラヤ・ハジ (田村慶子)

■文化とメディア—民族混成社会に公共圏を作る

マレー語月刊誌『カラム』の復刻 (山本博之)

非マレーシア語映画が新たな歴史 (戸加里康子)

■教育と研究—国際化と競争で人材育成

マレーシアAPEX大学：世界的研究大学に向けた取組みの行方 (黒田清彦)

マレーシア社会科学学会と国際マレーシア研究会議 (吉村真子)

■外国人—マレーシアに成長と多様化をもたらすもの

ミャンマーを離れクアラルンプールで働く人々 (水野敦子)

■近隣諸国—近しき仲にも垣を結え

マレーシアでのシンガポール映画上映の意味 (舛谷鋭)

転換しつつあるシンガポールの文化制度 (川崎賢一)

■日本との関係

日本人学生のASEAN短期留学と日本語学習環境の変化 (木村かおり)

このコラムは、JAMSの協力による『The Daily NNAマレーシア版』の月刊コラム「知識探訪—多民族社会の横顔を読む」(2014年3月～2015年2月掲載分)を再掲したものです。再掲にあたり表現を一部変更し、写真や図表は割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです(原稿発表日は本文の末尾参照)。過去の記事はJAMSHPで閲覧できます。

ボルネオゾウの旅路の果て

井口次郎

東マレーシアのサバ州には1000頭以上の野生のゾウが生息し、キナバタンガン川下流等では人目に触れることも多く、自然観光の目玉の一つにもなっています。野生の象徴とも見えるこれらのゾウたちが、実はボルネオ島にもともと生息していた動物ではなく、かつて人間により連れてこられた「外来種」かもしれないことをご存じでしょうか。

ボルネオゾウの起源については、在来説と外来説の間で長い間議論が交わされてきました。在来説はゾウが先史時代から当地に生息していたとするもので、外来説は人間によりボルネオ島に移入されたゾウの子孫とするものです。2003年、この議論に答を出すべく、ボルネオゾウのDNAの分析がなされました。その結果ボルネオゾウは他地域に生息する最も近縁なアジアゾウ集団とも30万年前に分かれており、「亜種」とみなして良い遺伝的特徴を持っていることが分かりました。

これは、他のアジアゾウと比べてボルネオゾウが固有の外見的特徴（小さい体、大きい耳、長い尾、真っ直ぐな牙）や、行動（比較的小となしい）を持つこととも一致します。そして、もしボルネオゾウが人間により他地域から移入されたゾウの子孫であるならば、遺伝的に近い母集団が島外のどこかにいるはずですが、しかし、現存する他のアジアゾウ集団との間に30年以上の遺伝的隔離があることから、同分析ではボルネオゾウの外来説を否定しました。起源論争は在来説で決着がついたとも思われました。

他方、在来説で説明できない謎が依然として残りました。ボルネオ島では先史時代のサイ、バク、ヤギウウの化石・遺物は出ますが、ボルネオゾウの祖先と思われるゾウの化石・遺物がほとんど出ないのです。ボルネオ島産とされるわずかなゾウの化石にしても、出所の信憑性が疑われるものでした。

2008年にこれらの事実や謎を全てうまく説明する仮説が発表されました。それは外来

説を採り、すでに絶滅したジャワ島のアジアゾウ（ジャワゾウ）が人間によりボルネオ島に持ち込まれ、それが野生化したとするものです。これによれば、ボルネオ島にゾウの化石が出ないことの説明がつかます。また同時に、先史時代にジャワ島に隔離されてきたゾウが起源であり、それがすでに絶滅しているならば、ボルネオゾウが他地域のゾウと遺伝的に離れていることにも説明がつかます。

14世紀頃から、東南アジア地域の諸王国の間では寄贈品としてゾウを送ることが一般的でした。ジャワ島のゾウはまず現在の南フィリピンにあったスルー王国に送られました。王国で飼われていたゾウはやがて野生化し、18世紀には王国中心地のホロ島の森でゾウの群れが観察されています。そして、当時スルー王国の支配はボルネオ島北西部（現在のサバ州）にも及んでいました。彼らは自らの領土を示すため、あるいはホロ島にこれ以上ゾウを増やさないためにゾウをボルネオ島に放したという記録があります。また、16世紀半ばブルネイ王国では外国の賓客を王宮までゾウに乗せて迎えました。なお英領北ボルネオ（現在のサバ州）やサラワクでは19世紀末～20世紀半ば木材伐採等の重労働への使役のため島外からゾウを輸入しました。これらのどれかがジャワゾウの子孫であり、それが野生化したものが現在のボルネオゾウと考えられるのです。他方、起源地ジャワ島では18世紀までにゾウは絶滅し、ホロ島で野生化したゾウも19世紀には絶滅しています。

これが事実だとすれば、ロマンさえ感じさせる、まことに数奇な運命をこれまでボルネオゾウは辿ってきたこととなります。有名なジャワ島のボロブドール遺跡の壁面には、戦闘用の衣装をまとったゾウが彫られています。彫刻にその姿を残すのみのこのゾウが、ボルネオゾウの祖先に他ならないということになります。突飛な仮説にも聞こえますが、今のところこの仮説に対する説得力のある反論は

ありません。

そして今日、ボルネオゾウはまた運命にもあそばされています。彼らが生息するサバ州の森林は、この40年間でその40%近くが減少し、多くの森がアブラヤシ農園に転換されました。ゾウの生息地は分断され、農園を荒らすため「害獣」として駆除されることさえあ

ります。起源地で絶滅しているので、ボルネオゾウは30万年にも渡って固有の進化を遂げてきた「亜種」の唯一の生き残りです。保護すべき価値のある希少な動物と言えるでしょう。[2014.8.26]

(いぐち・じろう 株式会社パデコ)

ルアックコーヒーの真実

長谷川悟郎

いま世界で最も高価なコーヒーとして、インドネシアのルアックコーヒー（Kopi Luwak）が広く知られるようになった。クアラランプールのカフェでも、一杯の値段が100リングgit（リング）以上もするとして、マレーシアメディアもこの数年話題にあげている。

その話題性は値段の高さだけでなく、なんといっても豆の工法であろう。ルアックコーヒーはルアック（ジャコウネコ）に食べさせ排泄させた発酵した糞の豆から作られる。ジャコウネコについては、その分泌液はムスクの香水にも使われるなど、これまでも意外な用途が知られてきた。しかしコーヒーについては、最近ではエレファントコーヒーやパンダコーヒーなど、近隣国にて何やら話題性だけを狙ったかのような、面白おかしな生産も行われているらしい。こういったルアックコーヒーにあやかした商売の新たな出現も、ルアックコーヒーの真価を見えにくくさせ、またなにやら安っぽいイメージへと追いやってしまう。ただ高いだけのインチキじみたもののように、「飲んだけど、まったく普通だった」との声も少なからず聞く。

私は2014年2～3月にインドネシアに滞在した際、ジャカルタ市内のある店でルアックコーヒーの味を初めて経験した。一杯500円と当地のコーヒーとしては破格の値段であるが、それは私が今まで飲んだことのない驚くほどの美味しさだった。店主の話では、ルアックを少しだけ混ぜたルアックブレンドが多く出回っているそうで、100%のものを選ぶのがよいという。その味覚は言葉では表現しきれないが、とにかくうまいものだった。そこでさらに関心は高まり、今回バンドゥン市での滞在時に、郊外の山の中にルアックコーヒーの生産農家があると聞きつけ訪問した。

当農家では、ユーカリと松が植栽された12ヘクタールの政府所有地にコーヒーを栽培し、毎年5月から9月に地域の農家の働き手を10

人ほど雇用して豆の収穫にあたる。当山間地には、同じような数軒のルアックコーヒー農家があるそうだが、お茶および野菜の栽培が主だった地域である。

ルアックの飼育では、当農家では1年を通して繁忙期には300匹程を使う。アメリカの取引先からは、エシカルな面においてルアックは1年だけ使い、その後は山にリリースすることが求められているという。そのため、毎年収穫期にあわせてルアックを捕獲するということだ。

ただし収穫期外の10月から4月までは、ルアックを飼っていてもコストがかかるので、いずれにしてもルアックは毎年新しく捕まえるのがよい。また収穫期外でもある程度の収穫があるため、3月の私の訪問時にも30匹ほどがそれぞれの檻のなかに飼育されていた。人になつくことなく比較的獰猛な性格で、ルアック同士でも殺しあうため、一匹ずつ檻に入れないとならない。

飼育には餌代が一匹につき毎月およそ3500円もかかるという。朝9時の朝食では、卵、ニンジン、ハチミツ、粉ミルクをまぜたものを与え、1時の昼食には肉や地元でとれるウナギやナマズなどの魚を与える。そして夕刻6時には、おやつとしてパイアやバナナもしくはコーヒー豆を一匹につき1～3キログラムを与える。

胃腸のなかでの発酵時間はおよそ8～12時間で、それを考慮してコーヒー豆は週に3回のみ食べさせて収穫する。ルアックは10年ほど生き体重10キロにも成長するが、子供のほうが食欲が旺盛で豆の発酵もよいそうだ。またおいしいコーヒー豆を選ぶのを経験的に覚える1歳半ほどの子供を最適とする。熟した赤い実は、果肉はとろりと甘く、ルアック以外でもネズミやコウモリなど多くの害獣が好んで食べるそうで、森のなかにはそれらの糞が多く混在して見つかるという。飼育せずに森のなかでルアックの糞を拾い集める方法

もかつて行われたが、現在は品質の確保の点からより生産的な方法としてルアックの飼育がおこなわれるようになったとのことだ。

そしてルアックの糞の収穫は、1回（えさ1キロ分）につき400グラムほどで、洗浄し豆の皮等をむくと200グラムになる。この農家ではルアックコーヒーの豆を、10グラムで230円（非ブランド品）から330円（ブランド品）で直接販売もおこなっていた。私がジャカルタで飲んだ一杯（10グラムを使用）500円よりは確かに安い、それもブランド品となって海外へ輸出されると、なんとニューヨークでは1万円にもなるということだ。

今まではロコミレベルでビジネスをやってきたが、今後は生産販売を拡大してゆくことが現在の課題であると農主はいう。現在のところは需要に生産が追いつかない状況だそう

だが、マニュアルな経験知がもとめられるコーヒー生産において、生産量を容易には増すことができない状態にあるという。つまりコーヒー生産の熟練者が欠乏している状況だそう。

以上、ルアックコーヒーの生産者側を垣間見て、都会におけるコーヒーの値段をめぐる奇妙な事象に迫ってみた。ジャコウネコの飼育コストにおいて、流通末端の価格がある程度説明できただろう。確かに美味しいものであれ、残るは、一杯数千円も出してコーヒーを飲むかという、私たち消費文化への疑問である。ルアックコーヒーの怪しさや不可解さとは、なんのことない、結局私たち側にあったということだった。[2014.3.25]

（はせがわ・ごろう 筑波大学）

内閣改造と「華人代表者不在」の解消

篠崎香織

2014年6月25日にナジブ首相は内閣改造を発表した。改造前からの閣僚の異動はなく、新たに6名の閣僚が追加されたのみであった。今回入閣したのは、与党・国民戦線 (BN) の構成政党であるマレーシア華人協会 (MCA) とマレーシア人民運動党 (Gerakan: グラカン) の幹部であった。MCAからは大臣2人 (運輸省と首相府) と副大臣3人 (財務省、貿易産業省、女性・家族・社会開発省) が、グラカンからは大臣1人 (首相府) が任命された。これにより、過去1年間にわたり発生していたマレーシア史上初の政治状況が解消した。それは政府における華人代表者の不在であった。

BNはマレー人政党・統一マレー人国民組織 (UMNO) を中心に、華人、インド人、サバ、サラワクの政党により構成される。BNおよびその前身の連盟党は、特定の民族が高い関心を寄せる案件を扱う省庁の大臣に、その民族の代表者を充ててきた。与党内においても、また華人社会においても、MCAとグラカンは華人の代表者を送る母体として認識されてきた。華人が重視する閣僚ポストは、華人の21%が居住する新村を管轄する都市福祉・住宅・地方政府省と、華語教育の存続を左右しうる教育関連省のポストである。

政府における華人代表者は、地方の末端に至るまで存在する。マレーシアでは郡・市議会の議員は任命制であり、これら議員や新村の村長の大部分をMCA党員が務めてきた。地方官職の任命権は州政府にあるため、野党・人民同盟 (PR) が政権にある州では官職をPRが任命している。しかし都市福祉・住宅・地方政府省の助成を新村が受けるうえで与党員の村長のサインが必要とされることがあるため、1つの新村に野党が任命した村長と与党が認知する村長が併存するケースも多い。

こうしたなかで、政府における華人代表者の不在という状況が2013年5月以降発生した。MCAとグラカンが「華人の信任を失った」と

して、官職を辞したためである。2008年の総選挙以降、MCAとグラカンは華人有権者が多い選挙区で苦戦している。総選挙でのMCAの獲得議席数は、2004年31議席、2008年15議席、2013年7議席と減少し続けている。グラカンの獲得議席数も、2004年10議席、2008年2議席、2013年1議席と大きく減少した。

MCAは2011年の党中央代表大会で、来たる総選挙の結果が2008年総選挙の結果に劣る場合、官職を辞すると決定した。この決定は、MCAに投票しなければ華人は政府内の代表者を失うという「脅し」だと批判された。この決定に基づきMACが実際に官職を辞すと、MCAは華人の利益を手放したと批判された。華人の代表者はMCAやグラカンである必要はないという声も上がった。

こうしたなかでMCAは、方針を転換することとなった。2013年10月に党員が閣僚以外の官職に就くことを認めた。2013年12月にリウ・ティオンライが会長に就任し新体制に移行すると、2014年2月に党員が閣僚職に就くことを認めた。リウ会長は同年4月に閣僚候補者のリストをナジブ首相に提出した。グラカンでは、同年5月の補選で会長が当選して以降、党員の官職就任に方針転換した。

華人が代表者に求めていたことは、政府から資源を獲得し華人に分配することであった。MCAやグラカンはこれに応え、政府奨学金の華人枠の拡大や連邦政府から新村への助成の確保など、それなりに成果を上げてきた。しかし2008年総選挙以降は、UMNO中心の既存の政治構造の変革を求める声が都市部の若年層を中心に強まりつつある。今回の内閣改造で華人は、既存の政治構造の変革を声高に叫ぶ野党に投票し、既存の政治構造に圧力をかけつつも、政府内に代表者を確保することとなった。華人のBNに対する交渉力は強まったと言えるかもしれない。[2014.7.22]

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

バトゥパハツ (ジョホール州) のハリラヤ・ハジ

田村慶子

イスラム教徒にとって、イスラムのお正月 (ハリラヤ・プアサ) と同じくらい犠牲祭 (ハリラヤ・ハジ、聖地巡礼祭とも訳される) は大事な祝日である。メッカに巡礼する月の最終日を祝うのがハリラヤ・ハジで、ハリラヤ・プアサの約2カ月後にハリラヤ・ハジがやってくる。なお、2015年のハリラヤ・プアサは7月17日、ハリラヤ・ハジは9月24日である。

ハリラヤ・プアサはテレビなどで大々的に報道されるが、ハリラヤ・ハジの様子はあまり知られていないように思われる。ここではジョホール州第二の都市バトゥパハツ (Batu Pahat) のイスラム教徒がどのようにハリラヤ・ハジを祝ったのかを、2011年の事例であるが紹介したい。

2011年のハリラヤ・ハジは11月6日で、マレーシア政府公務員である私の友人は4日から5連休を取って、クアラルンプールから故郷バトゥパハツに帰省した。友人は、研究休暇で当時シンガポールに滞在していた私をハリラヤ・ハジに誘ってくれたので、私はシンガポールから高速バスで5時間かけてバトゥパハツに向かい、彼の地域のハリラヤ・ハジに参加させてもらった。

この年は彼の地域では近隣住民が共同で6頭の牛を購入、10日間ほど協力して飼育したそうである。ハリラヤ・ハジの早朝、みなでお祈りをした後に、空き地にブルーの大きなビニールシートを敷いて牛の解体が始まった。解体作業に従事するのは男性ばかり20人ほど、毎年のごとで慣れているのか、それぞれの役割分担が決まっていて作業は流れるように進み、6頭の牛は4時間ほどで解体された。皮や角、骨、頭は業者が引き取るのだそうで、

食用に適さない一部の内臓はそのまま地中に埋められた。小分けされた肉は小さなビニール袋に入れて各世帯に配るほか、作業に参加できない母子世帯や障害者世帯にも配るといふ。

夕方、友人の家で新鮮な牛肉を野菜とともに煮込んだシチューを食べた。味付けは少量の塩だけであったが、これまで食べたどのシチューよりも美味しかった。その後は近所の家に次々と招待され、お腹が破裂するのではないかと思うほど美味しい肉をたらふく食べたことは、今でもいい思い出である。

このようにマレーシアの地方都市では未だに地域社会のつながりが強く、ハリラヤ・ハジは地域住民が互いの絆を確認し、親睦を深める機会にもなっている。

一方、隣国シンガポールのハリラヤ・ハジはモスクのなかで行われる。この年はオーストラリアから空輸された200匹の羊と1500匹のヤギが、24のモスクと2つのイスラム教徒団体の敷地で解体され、国中のモスクで待つイスラム教徒に配られた。もっとも一部の羊が暑さのために飛行機の中で衰弱死してしまい、同じ飛行機で運ばれて生き残った羊が何らかのウイルスに感染しているのではないかという不安が起こったり、不足分をどこから緊急輸入するのかという問題が起こった。都市化が進み、バトゥパハツのように地域住民が短い期間ながら飼育した家畜でハリラヤ・ハジを祝うなどということが不可能になったシンガポールならではの事件であった。

[2015.2.24]

(たむら・けいこ 北九州市立大学)

マレー語月刊誌『カラム』の復刻

山本博之

Facebookなどのソーシャルネットワークの普及が著しいマレーシアで、伝統的なメディアである雑誌にも再び熱い視線が向けられている。一部は新たな装いで復刻され、時を超えて人々の思索を結びつけるとともに、過去の記事をローマ字化して電子書籍で復刻するという新しいビジネスモデルも生み出している。その例の1つである『カラム』の復刻では、創刊者の遺族たちが四十数年の時を経て亡き父親の仕事と対面する機会となった。

『カラム』(Qalam)は、1950年にシンガポールで創刊され、創刊者のエドルス(1911~1969)が亡くなる1969年まで20年続いた長命のマレー語月刊誌だ。アラブ系のムスリムとして生まれたエドルスは、1930年代のマラヤやシンガポールで「マレー人」という民族アイデンティティーが強まり、アラブ系やインド系のムスリムが排除されていったことに対し、民族や国境を越えたムスリム同胞の団結を『カラム』誌面を通じて訴えた。

『カラム』は、表紙や誌面に写真を多く使って親しみやすい体裁を取っていたが、内容は硬派の雑誌として知られていた。エドルスは権威や権力に批判的で、特にマレー人政治家やイスラム指導者たちを正面から批判したため、マレー人政党である統一マレー国民組織(UMNO)の総裁であるアブドゥル・ラーマンが人々の前で『カラム』を燃やし、UMNO党員が経営する喫茶店に『カラム』を置くことを禁じるまでになった。

このような『カラム』は、政府の成功物語として描かれがちなマレーシアやシンガポールの現代史を裏側から知る格好の資料だが、

これまであまり注目されてこなかった。体制に批判的だったためマレーシアやシンガポールの公立図書館に体系的に所蔵されてこなかったことに加え、誌面がジャウィで書かれていたこともその理由の1つに挙げられる。

ジャウィとはアラビア文字を用いたマレー語の表記法で、かつてマレーシアやインドネシアで広く使われていたが、20世紀前半までにローマ字表記が普及し、現在では日常生活でジャウィを目にする機会はほとんどない。マレー語雑誌も1960年代までにジャウィからローマ字に切り替えていき、そんな中で『カラム』は停刊までジャウィを維持した。

京都大学地域研究統合情報センターでは、「ジャウィ文献と社会」研究会と合同で、マレーシアのクラシカ・メディアやコタブクとの協力のもと、『カラム』の記事を収集し、オンライン・データベースを作成するとともに、記事本文をローマ字に翻字して『カラム』を復刻するプロジェクトを進めてきた。

2013年9月11日、クアラルンプール市内で行われた『カラム』復刻記念ワークショップでは、幸運にもエドルスのご遺族の出席を得た。最年長のアフマド・ルトフィ氏は、亡き父が残した仕事と44年ぶりに対面し、自分が7歳のときに亡くなった父親に想いを馳せるとともに、それが今日のマレーシアで意義を持っていることを喜んだ。

『カラム』記事データベースは<http://majalahqalam.kyoto.jp/>で公開されている。[2014.5.27]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

非マレーシア語映画が新たな歴史

戸加里康子

2014年はマレーシア映画の歴史に新たな一歩を刻む年になった。1月に公開された「The Journey (一路有你)」が3年ぶりに歴代興行収入の記録を塗り替えたのだ。これまでの興行収入第1位は2011年に公開された「KL Gangster」の1174万リング(約4億1000万円)だったが、それを大きく引き離す1717万リングのチケット売り上げを達成した。興行収入自体はいずれ塗り替えられるもので驚くことでもないが、特筆すべきは「The Journey」がマレーシア語ではなく中国語の映画だったことだ。

「マレーシア映画」における中国語映画の存在感が増している。FINAS (マレーシア映画振興公社) がホームページ <http://www.finas.gov.my> で公表しているデータによると、2012年に公開された73本の「マレーシア映画」のうちマンダリン(華語)の映画は6本、広東語の映画は2本、2013年は71本のうちマンダリンの映画が6本、広東語の映画が1本。2014年は11月14日までに67本が公開され、そのうちマンダリンの映画が15本、広東語の映画が3本となっている(ちなみに「The Journey」は広東語の映画に分類されているが、実際にはマンダリンや福建語、英語、マレーシア語など様々な言葉が話されている)。金額でみると、2014年の全体の売り上げ6721万リングのうち、マンダリンと広東語の映画の合計は3728万リングと半分を超えている。

「Dewan Masyarakat」2014年4月号の記事によると、商業公開される中国語の映画の増加にはいくつかの理由があるという。一つはデジタル技術の普及。これまで非マレーシア語の映画は、デジタル形式で撮影されることが多かった。デジタル技術の進展は、少ないコストでの映画製作を可能にし、数多くのインディーズ作品が製作されるようになった。2000年代の初めには、こうした映画の多くが海外の映画祭に招待されたり、賞を獲得し、マレーシア映画の新潮流などと呼ばれていた。

しかし、記事によると、国内の映画館の多くはデジタル形式での上映が難しかったため、国内での上映機会は限られていたという(本当にそれだけが理由だったのかは定かではないが)。デジタル映写機の普及により、そうした状況が変わりつつあるのだそうだ。

そしてそれに伴い、十分な資金を持った企業やプロデューサーが、非マレーシア語の映画の製作に関わるようになってきた。「The Journey」の製作会社も、アストロの子会社アストロ・ショーである。

だが、最も大きい要因はやはり、非マレーシア語映画が「マレーシア映画」と認められるようになったことだろう。以前「マレーシア映画」は会話の60%以上にマレーシア語が使われるものに限定されていた。しかし2011年に規則が変更され、全体の50%以上がマレーシアで製作され、権利の51%をマレーシア人が持つものであれば、使用されている言語にかかわらず「マレーシア映画」と認められることになった。

「マレーシア映画」と認められることによって、非マレーシア語の映画も「上映義務スキーム」と娯楽税の還付金を受け取ることができるようになった。上映義務スキーム(Skim Wajib Tayang)は、承認を受けた映画を、観客の多少にかかわらず、映画館側は少なくとも2週間上映しなければいけないと定めた規則で、シネプレックスでは最も大きいスクリーンを割り当てなければいけないことになっている(観客数が一定数より少なければ、話し合いの上、小さいスクリーンに変更することもできる)。娯楽税の還付金は、映画のチケット代に含まれている税金から一定の割合を製作者に還付するというものである。

このスキームは中国語の映画だけでなく、タミル語や英語の映画にも適用され、タミル語の映画は2012年には2本、2013年に6本、2014年は10月までに7本が公開されている。8

月に公開された「Maindhan」は、マレーシア・タミル映画の興行成績記録を塗り替えたという。

今後ますます非マレーシア語映画の製作が盛んになり、それがマレーシア語の映画にもよい刺激を与えて、ジャンルの異なる様々な

「マレーシア映画」を観ることができるようになるかもしれない。それを期待したい。

[2014.11.25]

(とがり・やすこ 一橋大学大学院社会学研究科・博士課程)

マレーシア APEX 大学 世界的研究大学に向けた取組みの行方

黒田清彦

2007年にマレーシア政府(当時の高等教育省、現在は教育省)が発表した「National Higher Education Strategic Plan (PSPTN)」の7つの重点施策の一つとして、研究およびイノベーション力の強化が取り上げられており、マレーシアの大学のうち、Universiti Malaya (UM)、Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM)、Universiti Putra Malaysia (UPM)、Universiti Sains Malaysia (USM)、Universiti Teknologi Malaysia (UMT)の5大学は、法人化した研究大学として、研究・イノベーション施策推進大学となっている。

PSPTNを実現するためのアクションプランとして、「National Higher Education Action Plan 2007~2010(第1フェーズ)」が策定され、国内トップの大学として国際的に認知されうる研究重点大学を「Accelerated Programme for Excellence (APEX)」大学として育成することを掲げ、国内の1~2校をAPEX大学として指定することとした。このAPEX大学構想は、その後、若干軌道修正され、長期展望に立ったプログラムであるAPEXを主導する大学として指定されることとなった。

2008年、国内10大学がこのAPEX大学指定に申請したとされるが、国内トップ大学とされていたUMではなく、ペナン島に本部がある総合大学のUSMがAPEX大学に選定された(USMは、1967年に設置された24学部、学生数約3万人を擁する総合大学)。

USMのAPEX第1期(2008~2013年)の成果として、USMデータによれば、APEX指定前の5年間と比較で、研究グラント数1.8倍、論文引用率(ISI/SCOPUS)3倍、大学院生数1.6倍、博士号取得者2.5倍、特許申請数7倍など、研究力強化を着実に進めていることに注目したい。

各種国際的な大学ランキング(THE、QS、ARWU)では、UMなどの他のマレーシア研究大学の後塵を拝しているが、現在、USMでは、APEX第2期(2014~2025年)を開始しており、第1期の成果を踏まえ研究力強化以外にも、教育改善、学生の海外派遣・受入れ増加、地域貢献推進など、大学活動の諸領域にわたり、いわば大学活動全般の改革の取組みを進めていくことを目指している。

研究面では、5年後に世界の研究大学400位以内に入り、10年後には200位以内に入るなど、第2期での具体的な数値目標を設定しており、目標の中には、大学財政の自己財源増加の目標も示され、5年後には40%の運営費の自己財源化を図るとしている。このことは、PSPTNおよびアクションプランにおいて大学ガバナンス改革の一環として、USMのみならず、国立大学全体の自主性向上が掲げられていることに関係しているが、USMでは、授業料以外でも、大学外のパートナーと連携してUSMの教育プログラムを提供するフランチャイズ教育プログラムの提供、USMが設置する民間企業(USAINS)活動の充実等による自己財源確保の充実を図ろうとしている。

マレーシアの5研究大学は、日本の国立大学より早く、1998年から法人化しているが、APEXプログラムを主導する立場となったUSMとして、名実ともにマレーシアの他研究大学を凌駕し、世界の研究大学に比肩する大学として発展していけるかは、研究力強化のみならず、政府主導の色彩が強い国立大学の法人化による大学ガバナンスなどの自主性拡大のメリットをどれだけ他大学に先導して生かせるか、という日本の国立大学法人と共通した課題があるように思える。[2014.9.30]

(くろだ・きよひこ 豊橋技術科学大学)

マレーシア社会科学学会と国際マレーシア研究会議

吉村真子

マレーシア社会科学学会 (Persatuan Sains Sosial Malaysia: PSSM、英語名称は Malaysian Social Science Association) は、1978年に設立された学会で、マレーシアの主だった社会科学系の研究者が参加している。

初期の会長Syed Husin Ali (当時、マラヤ大学: UM) はマレーシアのエスニック問題を論じる優れた社会学者で、社会・政治運動でも有名である。次の会長Jomo K.S.はUM教授から国連に転身。彼はUM時代から国際的に著名な経済学者で、国内で影響力もある有名人ただけに政府に煙たがられていたが、ILO (国際労働機関) 事務局長の候補となった時にはマレーシア政府も全面支援していた。

その次の会長Abdul Rahman Embong (マレーシア国民大学: UKM、現在は名誉教授) はアジア新中間層の研究で有名な社会学者で、長年UKMのIKMAS (マレーシア・国際研究) 研究所の運営と研究活動を担い、マレーシア研究におけるUKMの地位を築いたとも言える。後を引き継いだMohd Hazim Shah (UM) は理学部の教授で自然哲学も含めてPSSMの幅広さと奥行きを示す存在であり、長年PSSMに貢献してきた静かな思索型の彼のスタイルはダイナミックなRahman Embongとは対照的でもあった。

そして2014年、会長に就任したRashila Ramli (UKM) は政治学・ジェンダー研究の教授で、PSSM初の女性の会長である。彼女はUKMのIKMASとIKON (西洋研究) 研究所の所長を兼任。国連本部の女性の地位向上の会議 (CSW) でも国の代表として出席し、東南アジア・アジア太平洋のジェンダー団体の連合でも役職に就き、国際的なネットワークと大学行政の手腕も認められている。

PSSMは学会として年次総会や折々の講演・ワークショップなどを実施するほか、隔年で国際マレーシア研究会議 (The International Malaysian Studies

Conference: MSC) を1997年から隔年で開催。マレーシア国内はもちろん欧米・豪州・日本などの研究者も集うマレーシア研究では最も重要な国際会議となっている。

2014年8月には第9回のMSC9が東海岸のトレンガヌ大学 (UMT) で開催された。48パネル、200以上の論文報告という規模で、テーマもマレーシアの社会、政治、経済・貧困、国際関係、ジェンダー、教育、先住民、農村、メディア、人材育成、環境など多様で、半島部のケースに限らずサバ、サラワクの問題もさまざまに議論された。同会議の使用言語は英語とムラユ (マレー) 語で、PSSMも現地の大学院生も含む若手研究者が国際会議で発表する良い機会と位置付けている。

基調報告は3名で、Rahman Embong元会長がマレーシアの発展と社会科学について講演をしたほか、Hans-Dieter Evers名誉教授 (独のボン大学) がマレーシアと南シナ海について、Rashidah Shuib教授 (USM、ジェンダー研究) がマレーシアの発展とジェンダー問題について話された。とくに基調報告でジェンダーに関するテーマが取り上げられたのはMSC初であり、ジェンダー研究者から大きな拍手が上がった。

同会議では大学の研究所などが組織した企画パネルのほか、個人報告はテーマでまとめてパネルを組む形になっているので、海外からの参加も比較的しやすい形になっている。今回、企画パネルは17と多く、UKM、UM、UMSなどマレーシアの大学の研究所のほか、ドイツの大学などもパネルを組んだ。

日本の国際交流基金 (JF) のパネルで筆者も報告、会場での議論も活発だった (多謝!)。

PSSM初の女性の会長Rashilaの下で初のジェンダー問題の基調報告や数多くの海外の研究機関の企画パネル、ユネスコ支援の若手研究者パネルなども組まれ、彼女の国際的ネットワークの手腕も示された会議となり、開会と閉会での彼女の会長挨拶を聞きながら、

長年の友人としても感慨深いものがあった。

今回は東海岸初の開催となり、**Rahman Embong**元会長のご厚意で海外からの参加者はトレンガヌ州のスルタンのハリラヤ祝賀会に招かれるなど、温かいホスピタリティにあふれた運営であった。

MSCは、国内外のマレーシア研究者が一堂に会し、マレーシア研究の動向や研究者の近況を知り、交流や意見交換を行う貴重な場である。「No Paper, No Presentation」の原則も研究重視の方針がうかがわれる。会議後には大学院生など若手の論文執筆のワークショ

ップを開催するなど、次世代の研究者の育成・教育も重視しているPSSMの理念もうかがわれる。

PSSMは、マレーシア研究の学会として学術研究の振興のみならず、若手研究者の教育や国際学術交流に取り組み、そして研究・教育の自由や大学自治の問題などについても発言している。そうした積極的な取り組みがあってこそ、さまざまな学術研究の議論の場が確保されることになるのだろう。[2015.1.27]

(よしむら・まこ 法政大学)

ミャンマーを離れクアラルンプールで働く人々

水野敦子

ミャンマー文字の看板が溢れミャンマー語が飛び交うクアラルンプール市内のミャンマー街は、訪問者にヤンゴンの下町にいるような錯覚さえ抱かせる。市内の商店や飲食店、建設現場、近郊の工場地域では、実に大勢のミャンマー出身者が働いている。

長く暫定軍事政権の抑圧下に置かれたミャンマーからは、多くの移民、難民が周辺諸国へ移動してきた。経済格差を背景にして、より良い賃金を求める出稼ぎが後を絶たない。2011年の民政移管以降も、少数民族やロヒンジャー(ロヒンギヤ)に関わる問題は存続し、難民が生み出される状況も解消された訳ではない。現在、総人口の10%近くが国外に移動していると推測されるミャンマーは、東南アジア大陸部で最大の移民・難民の送り出し国である。マレーシアは、タイに続く移動先となっており、合法労働者、難民が各々十数万人、それを上回る数の不法滞在者を合わせれば、推定数十万人のミャンマー出身者がマレーシアに住んでいる。一方、300万人とも推測されるタイでは、合法・不法の出稼ぎ労働者が圧倒的多数を占め、マレーシアほどに難民の割合は高くない。

マレーシアとタイは、共に1990年代に外国人労働者の受入れ制度を設け、労働集約型産業や都市雑業部門を外国人労働者に依存するようになって久しい。両国は、外国人労働者受入れ制度を整備するとともに不法就労者の取り締まりを繰り返し行ってきた。しかし、皮肉にも不法就労者が増加している点でも両国は似た現状にある。

ミャンマーからの難民については、国境を接するタイでは1980年代末から流入が拡大してきたが、マレーシアで顕著に増加したのは2000年代以降である。両国は難民条約を締結しておらず、難民の定住を認めていない。

タイ政府は、国境沿いのキャンプから難民が移動することを制限し、労働を禁止している。対照的にマレーシアでは難民キャンプは設置されておらず、ほとんどの難民は都市部で自活せざるをえない。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) から難民認定者に交付される身分証 (ミャンマー出身者は「UNカード」と呼称) は、多くの難民にとって数少ない身分保障の手段となっている。難民の医療費負担は減免され、逮捕、拘束と強制送還を免れ、第三国定住の対象とされる。また、UNHCRとマレーシア政府間で難民保護に関する協議もなされており、黙認されてきた就労を追認する動きもある。

実際、「UNカード」の交付を受けた難民の多くは、合法外国人労働者と遜色ない待遇での就労が可能となっているようだ。外国人労働者の雇用が法的に認められない業種や小規模な事業主にとっても、「UNカード」所持者は何の保証もない不法滞在者よりも安全な被雇用者となり得るのであろう。一方で、法的保護の外に陥った不法滞在者の多くは、労働市場の底辺で劣悪な労働環境に耐えるほかない。

不法滞在者の中には、ミャンマー街で100リンギット (約3300円) を支払えば簡単に入手できる「偽造UNカード」を身分保障代わりに所持している者も少なくない。この事例が映すのは、単に不法滞在者のしたたかさや狡猾さではなく、マレーシア都市部の外国人労働市場において、第三国定住までの数年間滞在する難民が重要な構成員を成している現実と、「偽造UNカード」に頼らざるをえない最底辺の労働者を生み出す制度の歪みである。[2014.10.28]

(みずの・あつこ 九州大学)

マレーシアでのシンガポール映画上映の意味

舛谷鋭

シンガポール映画「To Singapore with Love」が2014年9月以降、ジョホールバル、ペナンなどで上映されている。ポスターにはアラブ首長国連邦(UAE)・ドバイや韓国・釜山の映画祭での評価を示す印と、シンガポールで上映禁止になった印が並ぶ。

国外追放され、海外生活を送る元マラヤ共産党員らが祖国シンガポールへの思いを語るドキュメンタリーだが、建国50周年の節目、反共の道を取った与党指導者の選択を脅かすテーマは過敏に反応され、上映不可となった。タン・ピンピン監督は再審議を申し立てた。シンガポールはマレーシアと違い元党員の帰国を許しているものの、リー首相は「正史と対立する」と発言し、条件付きで認める意見を退け、レイティングは変わらなかった。その後、同映画は英国、ドイツ、エジプト、トルコなどで上映され、国内でも「冷戦後の共産主義はもはや脅威でない」「騒いだせいで注目された」「若者に歴史を知らせるよい機会」など冷静な意見もあった。

シンガポールが規則と罰則満載の「Fine country」なのは公文書館オンライン(NAS)のポスターコレクションを見ればわかるが、奇妙なゆるキャラの宝庫でもあったことを今さらながら発見した。それはさておき、新聞についてはマレーシアより先に、すべてシンガポール・プレス・ホールディングス(SPH)傘下で規制下にある。

シンガポールを代表する劇作家である故クオ・パオクンは1980年まで4年7カ月拘留され、左翼系モダニスト作家の英培安も1978年に数カ月拘留されている。「1カ月に1度、牢屋から出され、また連れ戻された」という証言は生々しい。いずれも裁判なしに拘禁可能な国内治安法による。日本で戦後も数カ月は効力のあった治安維持法同様に、英植民地時代に制定されたマレーシアの国内治安法(ISA)と同根だ。

マレーシアの治安立法は国内治安法と扇動法(SA)のほか、国家機密法(OSA)、印刷機・出版物法(PPPA)も関連する。国内治安法と扇動法は、安全保障や民族関係などを取り締まる法律だ。国家機密法は日本の国家機密保護法同様で、印刷物を対象とする。印刷機・出版物法は情報そのもののほか、伝達の課程も含んだ広い適用範囲を持つ。

1987年の大量逮捕は国内治安法発動だったが、この法律は2012年に廃止され特別措置法(SOSMA)に置き換わっている。扇動法も廃止され、国民和合法(NHA)に置き換わる予定だったが、ナジブ首相自ら前言を撤回し、継続の目算が強くなっている。国内分裂のほか、東南アジアからイスラム国(IS)への参戦を、マレーシアとして法規制するためもあるようだ。

「映画は同じ形態のメディアで反論が難しく、影響も大きい」と、リー首相は語ったが、今はパオクンの全集が刊行され、英の拘留の一因だった1970年代のエッセー集も草根書室などで買うことができる。これはマレーシアも同様で、書籍、特にマレー語、英語以外の出版物には、あからさまに民族、宗教、言語等のセンシティブイシューに触れた作品が散見される。

国境なき記者団による報道の自由度ランキングで、マレーシアは120位前後、治安法・煽動法維持のシンガポールは130位前後で下回る。2014年末にもミュージカル喜劇「シンガポールの歴史2」が16歳以下入場禁止となった。宗教、社会不安を与えた事件を示唆するのが理由と言うが、最後に観客と小旗を振って「シンガポール万歳」を叫ぶ喜劇もこうした扱いを受けるとは、細かい気配りに驚くばかりだ。[2014.12.23]

(ますたに・さとし 立教大学)

転換しつつあるシンガポールの文化制度

川崎賢一

今回はマレーシアの隣国、筆者のメインフィールドであるシンガポールの文化制度について紹介したい。シンガポール社会において、建国以前・建国以後においても、(芸術文化や文化産業などの)文化制度は展開が遅れていた。経済発展の最後の段階として、芸術文化制度のインフラ作りを1990年代初頭から始め(芸術文化協議会(NAC)の設立など)、1990年代半ばには、中期的目標を設定した(芸術のためのグローバル都市)。21世紀に入ると、3度にわたり、集中的に予算を投下し、芸術文化制度を整えてきた(ルネッサンス・シティ・レポートないしプロジェクト)。そして、2012年1月末に、今後15年間に及ぶ基本的・具体的な芸術文化政策(Arts & Culture Strategic Review, ACSR)を開始し、国民各人の芸術文化リテラシーレベルを大幅に向上しようとしている(新動向を要約すると、<アートの日常化>を目指すことである)。

国民の文化レベルや基本枠組みだけではなく、例えば小規模だったアート市場も拡大を続け、日本貿易振興機構(ジェトロ)担当者によれば、2011年から始まった「アートステージ」やアフォーダブル・アート・フェア、アート・オークションなどが興隆し、富裕層の関心が集まり始めた。

これらの動きは、制度レベルでもはっきりしている。一つは、NACと並んでシンガポールの文化制度を引っ張ってきた文化産業が、2000年代に入ってその政策が本格化し、経済発展庁(EDB)などを中心にして、ICT(情報通信技術)化や創造産業として確立するようになった。つまり、エンターテインメント産業としての発展が見られるようになったのである。これは単に、マリーナ・ベイ・サンズやセントサ島に限った話ではなく、総合的な経済政策にもなっている。つまり、ファインアート系(ビエンナーレ・アートステージなど)、エンターテインメント系(カジノなど)、巨大イベント系(F1レースなど)、スポーツ

系(ユースオリンピックなど)を連携させて経済効果を高めている。しかも、これらのエンターテインメント産業は、観光産業とリンクしており、90年代から伸び悩んだ新しい観光振興にも有効な結果を残している。

もう一つの制度レベルの変化は、その制度を支える文化的アイデンティティの再構築である。芸術文化政策などは、2012年10月まで情報・コミュニケーション・芸術省(MICA)によってシステムティックに管理されてきた。12年11月にMICAの再編成により、創造産業・メディア産業・エンターテインメント産業を核とした新しい文化政策は、コミュニケーション・情報省(MCI)の手にゆだねられることになり、その一方で、従来の芸術文化政策は文化・コミュニティ発展・ユース省(MCYS)のもとで、文化的アイデンティティのインフラの役割を与えることとなった(なお、シンガポールの文化遺産は国立遺産庁(NHB)により、この省内に再配置された)。

ここ四半世紀にわたる文化制度の確立・展開は、シンガポールを大きく変えようとしている。シンガポール建国の祖リー・クアンユーは、ここ数年様々な公式な席で、将来歩むべき都市モデルを4つ(ベニス・パリ・ロンドン・ニューヨーク)提言している。そして、それらを参考にして、「A Tropical Global Creative Art City-State」を作るべきだと提案している。確かに、一方で、国内的階層的格差の増大や残存する検閲制度などの問題を抱えながら、シンガポールの文化制度は、改めて、新しい段階に入ろうとしている。2015年の建国50周年を迎えて、新国立美術館がスタートし、また、国立博物館が再スタートする。いろいろなところで、文化制度とナショナリズムの繋がりが見え隠れしてきている。
[2014.6.24]

(かわさき・けんいち 駒澤大学)

日本人学生の ASEAN 短期留学と日本語学習環境の変化

木村かおり

マレーシアの名門校マラヤ大学には学部以外に予備教育部というものがあり、この1コースで学んだ学生が政府派遣で日本へ留学する。最近では逆の動き、つまり来馬する日本人学生が急増している。本稿では、マラヤ大学で日本語教育に携わる者の視点で、このような学生の動きを観察し、学生の動きに関わる日本語学習ニーズと派遣元派遣先への課題を共有したい。

国際交流基金の調査からマレーシアの日本語学習目的の特徴として、「日本への留学」が世界平均数値より高いという点があげられる。実際に高等教育機関における日本語教師の約45%が留学準備のための4つの日本語予備教育機関に所属している。その配置から高等教育機関は最大の日本語学習ニーズを日本留学のための日本語予備教育と考えていることがわかる。

これらの外国政府派遣留学生を含めた日本の留学生数は12万3829人（文部科学省2008年調査）で、その後も数を伸ばしている。これに対し、日本から海外に留学する日本人学生は6万6833人（同）で、対前年比約11%減という状況である。しかし、その減少傾向は欧米圏への留学で起こっており、アジアへの留学は増えているという試算もある。

短期派遣に関しては、2012年に安倍首相がその任に戻り、新たな動きが起こっている。まず、「Japan-East Asian Network of Exchange for Students and Youths プログラム」（外務省）が復活し、「2014年日本語パートナーズ派遣事業」（国際交流基金アジアセンター）が始まった。「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」（文部科学省）など留学を後押しする動きが活発化している。

多くの大学間では、このようなプログラムを待たなくても協定を結んでおり、相互に行き来する機会がある。しかし学生の動きは鈍かった。その理由の一つに費用の問題があったと考えられる。ところが、2012年に採択さ

れた「大学の世界展開力強化事業：東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国等との大学間交流形成支援」をはじめASEANとの協定を生かしたプログラムを作ることで、文部科学省を通して教育機関に助成金等予算がつくことになった。これにより、現在多くの教育機関がグローバル人材の育成という目的を持ってマレーシアの教育機関を訪問している。

グローバル人材育成は、大学のみならず高校にも重要な使命であり、見学中心であった高校生の修学旅行は国際交流を目的とした研修を付加しはじめた。この研修先の一つに選ばれているのがマラヤ大学というわけである。研修の主目的が英語教育、理系教育であっても、何らかの形で訪問先に日本語教育実施機関が選ばれることが多い。これは訪問先に日本人学生のバディーになれる日本語学習者、日本人もしくは日本語を話す教員のいる機関を希望するためのようである。グローバル人材育成には、対人の国際交流が必要であると考えられているからである。さらには高校の修学旅行だけでなく、県職員や日本の企業の研修でもマラヤ大学に声がかかっている。

日本人の訪問により、教室にオーセンティックな（真正の）日本語学習の機会が生まれた。「留学のために日本で必要な日本語力」が大きな学習ニーズであることには変わりがないだろうが、「マレーシアで日本人と交流するために必要な日本語力」という学習ニーズも増した。マレーシアの日本語教育を考えると、このニーズの増加は喜ばしいことである。

しかし、これらの訪問は、未だ学習環境構築という点で二つの課題を抱えている。一つ目は、マレーシアの日本語教育の現場の課題である。既にあるカリキュラムに日本側のプログラムをどう取り込むか受け入れ方を調整する必要がある。また、これらの訪問を「生の日本人とおしゃべりするだけの機会」で終わらせず、「オーセンティックな生の日本語

学習の機会」とし、日本語学習者が最大限学べるようにするにはどのような参加の仕方がふさわしいか考える必要がある。グローバル人材育成という目的で来る日本のプログラムを中・長期的に有効に活用することを考えなければならない。

二つ目の課題は日本側のものである。受け入れ先にただリクエストだけするのではなく、受け入れ先がどの程度、プログラム内容を受け入れられるかを十分考えなければならない。ASEANのホスピタリティとして、実行が難しくても受け入れを断らない可能性があるからである。日本出発前に入念に計算された計画の一部が実行できずに終わってしまったプ

ログラムがすでにある。受け入れ先の受け入れレディネス（準備状態）を把握しながら計画をしなければ、日本側としては失望感を味わうことになるだろう。

最後に日本側に要望を述べる。自分たち日本人の育成だけを考えて研修プログラムを作るのではなく、機関間のやり取りを通じて、ASEANの学生や教育機関のグローバル化、育成に貢献するプログラムを考えてほしい。国際交流基金アジアセンターの考える「学びあい、成長し合う、アジア」の実現のために。
[2014.4.29]

(きむら・かおり マラヤ大学)